

損益計算書の概要

損益計算書は、事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。

経常費用	23年度	24年度	増減
業務費	379.7	381.4	1.8
教育経費	19.2	19.5	0.3
研究経費	21.2	21.6	0.4
診療経費	125.8	129.4	3.6
教育研究支援経費	3.8	2.5	▲ 1.3
受託研究等経費	17.2	15.9	▲ 1.3
人件費	192.4	192.5	0.1
一般管理費	11.9	10.4	▲ 1.6
財務費用	4.3	3.9	▲ 0.4
雑損	0.7	0.1	▲ 0.6
経常費用合計	396.5	395.8	▲ 0.7

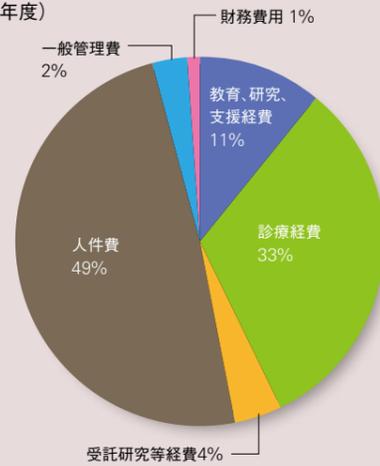
臨時損失	23年度	24年度	増減
固定資産除却損	1.2	0.4	▲ 0.8
その他	0.0	0.8	0.8

当期総利益	23年度	24年度	増減
当期総利益	15.7	10.9	▲ 4.8

注) 単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計は一致しません。

経常費用構成(24年度)

経常費用合計
395.8億円



【経常費用の概要】

- 診療経費は診療報酬獲得のために要する経費で、主に医薬品や診療材料にかかるものです。24年度は3.6億円増加していますが、附属病院収益の増加(9.1億円)に伴うものです。
- 人件費の0.1億円の増は、臨時特例法等に伴い役員・常勤教職員の給与との減額がされたものの、看護師の処遇改善や非常勤教職員の増加により増えているものです。
- 一般管理費は修繕費等が減少したことにより、1.6億円減少しています。

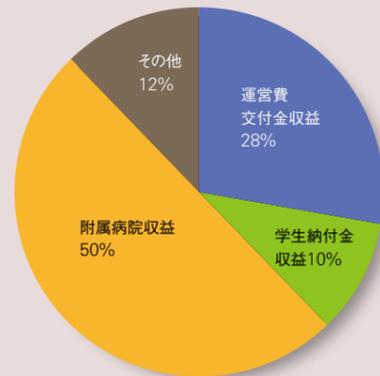
経常収益	23年度	24年度	増減
運営費交付金収益	128.8	115.3	▲ 13.5
学生納付金収益	42.7	41.2	▲ 1.4
附属病院収益	193.4	202.4	9.1
受託研究等収益	17.1	16.7	▲ 0.4
施設費収益	1.3	1.2	▲ 0.1
補助金収益	3.4	3.5	0.2
寄附金収益	9.9	9.2	▲ 0.6
資産見返負債戻入	11.0	11.5	0.5
財務収益	0.1	0.1	▲ 0.0
雑益	5.3	5.9	0.6
経常収益合計	412.9	407.2	▲ 5.7

臨時利益	23年度	24年度	増減
徴収不能引当金戻入	0.1	0.1	0.0
その他臨時利益	0.5	0.6	0.2

目的積立金取崩額	23年度	24年度	増減
目的積立金取崩額	0.0	0.0	0.0

経常収益構成(24年度)

経常収益合計
407.2億円



【経常収益の概要】

- 収益は、附属病院収益と運営費交付金収益で全体の約8割を占めています。
- 運営費交付金収益は、大学改革促進係数(▲1.3%)により毎年減少しており、また24年度においては臨時特例法に伴う給与削減により減少しております。また補正予算等による翌年度への繰越も伴い、13.5億円の減となっております。
- 附属病院収益は、手術件数の増加や外来化学療法件数の増加に伴う注射薬剤料等の増加による増収等により9.1億円増と大幅な増加となっております。

平成24事業年度の徳島大学は、附属病院収益その他の業務収益の増加、業務の効率的な実施などにより利益を計上することができました。一方で、他の国立大学法人と同様、徳島大学の財政基盤の多くは運営費交付金等の国からの補助で支えられておりますが、その運営費交付金については、法人化翌年の平成17年度から毎年減額されております。このことは徳島大学の財政基盤が毎年厳しくなることを意味しており、引き続き安定した経営を行うために、自己収入の増加及び競争的資金の獲得に努めて行くことが重要であると考えております。

この財務レポートは、徳島大学の現在の財務状況をできるだけ分かりやすくお伝えすることを目的として、平成24事業年度財務諸表をもとに作成しました。

平成16年4月、本学は他の全ての国立大学と同様法人化し、国から独立した経営体としての運営を行うこととなり、本年度(平成24年度)で法人化後9年が経過しました。

貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。

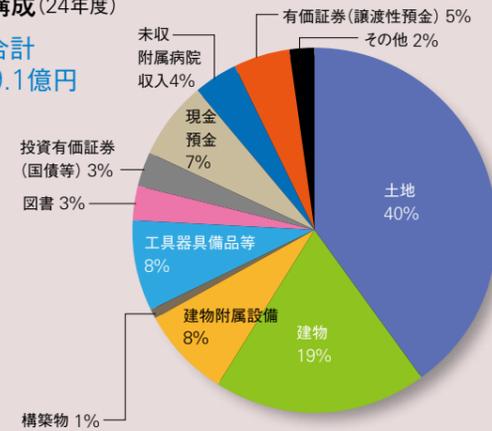
資産の部	23年度	24年度	増減
土地	448.6	448.2	▲ 0.5
建物	218.2	215.7	▲ 2.4
建物附属設備	101.8	94.1	▲ 7.7
構築物	16.7	15.5	▲ 1.1
工具器具備品等	82.2	91.7	9.5
図書	29.0	29.0	▲ 0.0
投資有価証券(国債等)	42.7	32.7	▲ 10.0
現金預金	102.1	76.9	▲ 25.2
未収附属病院収入	37.9	42.1	4.2
有価証券(譲渡性預金)	15.0	60.0	45.0
その他	9.7	23.1	13.4

資産合計	1,103.9	1,129.1	25.1
------	---------	---------	------

注) 単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計は一致しません。

資産構成(24年度)

資産合計
1,129.1億円



【資産の概要】

- 土地が全体の約4割を占めています。
- 土地の0.5億円の減は、使用しないという決定がされた碧水寮跡地による減損損失と、医薬創製教育研究センター臨海鳴門分室における市場価格下落による減損損失によるものです。
- 建物附属設備の7.7億円の減は、減価償却等によるものです。
- 工具器具備品等の9.5億円の増は、病院情報システム(リース)の更新等によるものです。
- 現金預金の25.2億円の減は、有価証券の取得等によるものです。
- 未収附属病院収入の4.2億円の増は、主として、2月、3月分の診療報酬増(保険請求分)によるものです。
- 有価証券(譲渡性預金)の45億円の増は、四国地区国立大学法人資金共同運用による他大学からの預り金や、一年以内に満期となる投資有価証券が含まれているためです。

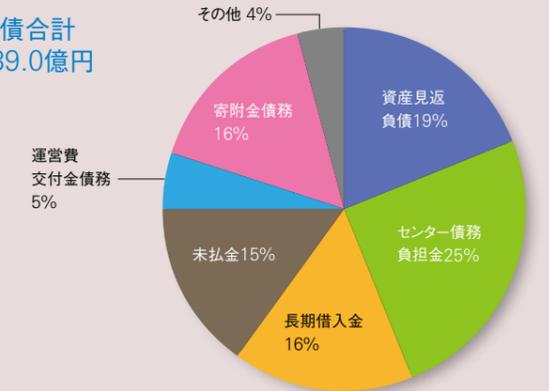
負債の部	23年度	24年度	増減
資産見返負債	79.7	92.0	12.3
センター債務負担金	141.8	123.0	▲ 18.9
長期借入金	80.4	78.4	▲ 2.0
未払金	59.8	74.2	14.4
運営費交付金債務	14.2	23.1	9.0
寄附金債務	82.5	77.7	▲ 4.9
その他	10.2	20.6	10.4
負債の部合計	468.7	489.0	20.3

純資産の部	23年度	24年度	増減
資本金	467.4	467.4	0.0
資本剰余金	104.6	98.5	▲ 6.0
利益剰余金	63.2	74.1	10.9
純資産の部合計	635.2	640.1	4.9

負債及び純資産合計	1,103.9	1,129.1	25.1
-----------	---------	---------	------

負債構成(24年度)

負債合計
489.0億円



【負債の概要】

- センター債務負担金及び借入金が全体の約4割を占めています。
- センター債務負担金及び借入金の返済は順調に進んでおり、合計で前年度比約20.9億円減少しています。
- 未払金の14.4億円の増は、病院情報システムの更新等によるリースの未払金が増えているためです。
- 運営費交付金債務の9.0億円の増は、平成24年度補正予算の繰越等によるものです。
- ※センター債務負担金
法人化以前に財政融資資金を財源として取得した病院の資産等にかかる借入金
- ※長期借入金
法人化後、病院の設備充実のため、国立大学財務・経営センターから借入れたもの

徳島大学は本学を支えてくださる多くの学生、保護者、同窓生、地域の皆様方に透明性の高い財務

国立大学法人徳島大学

財務レポート

The University of Tokushima Financial Report

地域貢献

徳島大学・美波町 地域づくりセンターを開設

先端技術科学教育部
環境創生工学専攻
エンジニアリングコース 博士後期課程 3年
井若 和久（いわかかずひさ）

人口減少と南海トラフ地震による津波防災の課題を抱える美波町における「持続可能なまちづくり」をテーマとして、本学と美波町は、防災や地域づくりなどに関する知的・人的資源の活用と交流を図る協定を去る7月1日に締結しました。

その活動拠点として、美波町役場由岐支所3階に「徳島大学・美波町地域づくりセンター」を町役場や地域の住民の方々に大変お世話になりオープンすることが出来ました。こちらでは、行政、大学、住民の協働により持続可能なまちづくりを推進しながら、地域に根ざした人材養成の研究と実践を行います。

これに先立ち、私は昨年3月から由岐湾内地区に移住し、地域の自主防災会や住民の方々と共に震災からも持続可能なまちづくりの研究に取り組んでおり、これが協定締結のきっかけになりました。平成25年度も引き続き駐在し、

住民の皆さんからの防災に関する相談に応じたり、自主防災活動や事前復興まちづくりの支援を行うほか、本学の学生や研究者が美波町を対象とする各種の活動に利用することになっていきます。

また、事務室横のオープンスペースは、日頃から住民の方々と訪問者が交流できる「しゃべり場・憩いの場」として活用していきます。今後、「お遍路さん」への津波防災情報案内や「震災前ボランティアアセンダー」の運営なども行う予定です。

これまでの主な活動としては、由岐湾内3地区での事前復興まちづくり計画の策定に向けた勉

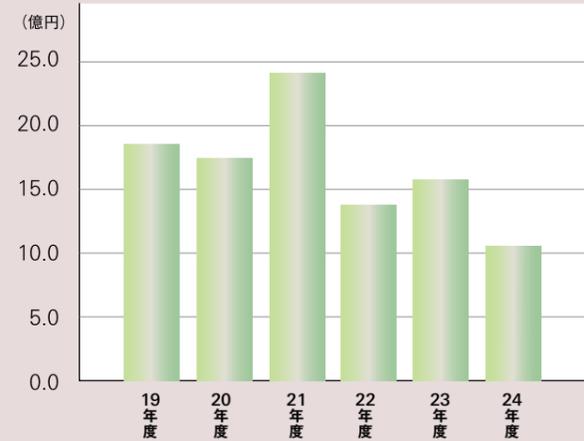


徳島大学・美波町地域づくりセンター前にて

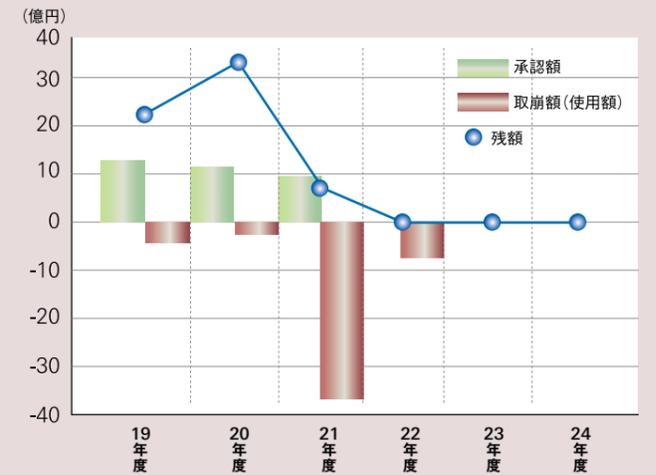


神奈川大学佐藤教授による防災まちづくり講演会の様子

当期総利益



目的積立金



注) 目的積立金取崩額(使用額)は目的積立金の減として負の表示としています。

【目的積立金の概略】

国立大学法人は、利益の獲得を目的とはしておらず、補助金(運営費交付金)を受けて事業を実施する法人であるため、損益均衡の原理が会計制度の基本となっています。しかし、経費の節減、自己収入の増加など経営努力を行った際には利益が生じることになります。当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度への繰り越し及び使用が可能となります。この目的積立金は、中期計画で定めた用途に充てることができ、本学の中期計画においては、「決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる」と定めています。

主な施設の整備



(蔵本)学生支援センター(蔵本会館)の改修(平成25年3月完成)



(南常三島)総合研究棟(音楽棟・美術棟)改修(平成25年3月完成)

【主な施設の整備状況】

蔵本地区では、アイトープ総合センター改修工事が平成24年9月に完成し、(病院)外来診療棟新営に伴う埋文調査が平成25年1月に完了しました。学生支援センター(蔵本会館)改修工事は、内外装・耐震改修のほか一部増築を行い平成25年3月に完成しました。また、寄附工事として、大塚講堂改修・増築工事が平成25年3月、藤井節郎記念医学センターは平成25年8月に完成しました。南常三島地区では、(南常三島)総合研究棟(音楽棟・美術棟)改修工事が平成25年3月に完成し、学内予算により、第2食堂棟にカフェテリア新営工事を行いました。平成25年度には、(南常三島)フロンティア研究センター、(南常三島)学生支援センター改修(学生会館)、(蔵本)総合研究棟(医学系)、(南常三島)地域連携プラザの工事が予定され、また、(病院)外来診療棟新営、(蔵本)立体駐車場その他工事は着工しています。

【まとめ】

平成24事業年度は第2期中期目標・中期計画期間(平成22事業年度(平成27事業年度)の3年目にあたり)です。本事業年度の徳島大学は、10.9億円の利益を計上していますが、病院収入その他の業務収入の増加、予算の効率的執行による経費の削減などの経営努力による利益のほかに、国立大学法人における固有の会計処理による非資金項目も含まれております。本学の経営努力によって生じた利益については、目的積立金として文部科学大臣の承認を受けた後、中期計画を踏まえながら効率的な活用を図っていくこととなります。

一方で、本学を含む国立大学法人の財政基盤を支える運営費交付金等の国からの補助については、毎年減額されている状況であり、本学を取り巻く環境は厳しさを増しています。

このような状況のもとで、今後とも安定した経営を行うために、引き続き、自己収入の増加及び競争的資金の獲得に努めるとともに「知を創り、地域に生き、世界にはばたく徳島大学」として、教育・研究・社会貢献及び診療の各分野にわたり、その充実と不断の見直し・改善を進めて参りますので、今後ともご指導、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

徳島大学役職員の報酬・給与等の水準公表について

国立大学法人の役職員の報酬・給与等については、国家公務員や民間企業の給与、法人の業務の実績を考慮し、社会一般の情勢に適合したものとすべく、各法人がそれぞれ支給の基準を定め、総務省の定めるガイドラインに基づき公表を行うことになっていきます。

徳島大学もその趣旨に沿って、ホームページにおいて、平成24年度に支給した役員の報酬等、常勤職員の給与、職員と国家公務員及び他の国立大学法人等との給与水準(年額)の比較指標及び総人件費等を公表しています。

詳しくは徳島大学ホームページの「大学紹介」→「情報公開・個人情報保護」→「法定公開情報」→「国立大学法人徳島大学の役職員の報酬・給与等について」をご覧ください。

http://www.tokushima-u.ac.jp/_files/0016521/h24_kyuyosujunkouhyou_2.pdf